

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
03	00	訪問型介護予防事業	福祉生活部	長寿福祉課	原田康弘	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	財務科目	10	介護保険特別会計
	政策	05	いきいきと暮せる高齢者福祉の充実		05	地域支援事業費
	施策	01	社会参加・自立生活の支援		01	介護予防事業費
					01	訪問型介護予防事業費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成18年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
市内に住所を有する特定高齢者(省令が定める基準の生活機能低下が見られる高齢者)	生活機能低下が見られる特定高齢者が、要介護状態になることを予防するために該当者宅を訪問し指導することにより、生活機能の向上を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
特定高齢者のうち、心身の状況等の理由で通所型介護予防事業への参加が困難な方に対して、保健師、栄養士、歯科衛生士等の専門職が居宅を訪問し必要な相談・指導等を行う。また、在宅介護支援センターへ委託して実施する。	
補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等: 介護保険法第115条44第1項第1号 地域支援事業実施要綱(H21.4.28老発第0428002号)	
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等:	
<input type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等: 第4期西脇市高齢者安心プラン(西脇市高齢者福祉計画・介護保健事業計画)	
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等:	
正規職員が関与すべき法的義務性: <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務: )	
法令名・根拠条文:	
実施形態: <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )	
委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先: 在宅介護支援センター)	

## 総合計画・行動計画 施策シート

### 優先度

A  B  C

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	282	768	83	444	444
	特定財源		242	672	72	388	388
	一般財源		40	96	11	56	56
	事業費(決算額) (A)		112	79	27	5	
	特定財源		98	69	23	4	
	一般財源		14	10	4	1	
一般職員所要人員 (B)	人	0.04	0.04	0.04	0.04		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	317	317	317	317		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	429	396	344	322		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	訪問回数	25人	14人	14人	14人
	実績値	9人	7人	7人	1人	
	単価	47,666円	56,571円	57,333円	322,000円	
	達成度					
(目標)	名称	なし				
	実績値					
	単価					
	達成度					
成果指標	名称	事業実参加人数	100人	144人	144人	144人
	実績値	9人	7人	7人	1人	
	単価	8,580円	56,571円	57,333円	322,000円	
	達成度					
(目標)	名称	事業延べ参加人数	100人	144人	144人	144人
	実績値	50人	26人	8人	1人	
	単価	8,580円	15,230円	43,000円	322,000円	
	達成度					
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>心身の状況等の理由により通所が困難な対象者に訪問し相談・指導を行うことで、対象者は少なくとも、きめ細かな事業として有効であるため、継続実施と判断する。当事業の周知・啓発が十分でないことが、利用者の少ない一因でもある。</p>				
総合評価	改善策	<p>介護予防普及啓発事業やいきいきサロンなどの介護予防一般高齢者施策と連動し、介護予防の啓発を推進する。また、特定高齢者のニーズを的確に把握し、対象者の希望を促す。</p>				

【2次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	2	市民ニーズの把握	1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>利用されている市民も少なく、また、受益者負担も導入されていない。</p>				
総合評価	改善策	<p>一部の方のサービスにならないよう、利用者の増加を目指し効果的なPRを行うとともに、受益者負担の導入を検討すべきである。</p>				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
総合評価	改善策					